

2019年12月 短期市場概況

《サマリー》

《インターバンク市場》

12月の日銀当座預金残高は月初401兆円台から始まった。税・保険揚げや国債発行を主要因として11日に389兆円台まで減少したものの、年金定時払いや20日の国債大量償還により404兆円台まで増加し、月末には400兆5,500億円となった。

無担保コールON物加重平均金利は月初 $\Delta 0.031\%$ から始まり、その後は調達ニーズの高まりから上昇基調を辿った。同金利は9日には $\Delta 0.008\%$ となり、約3年8か月ぶりの高水準となった。新積み期に入ると、基準比率が引き下げられたことで裁定取引ニーズが後退し、同金利は27日まで $\Delta 0.061\sim\Delta 0.051\%$ で推移した。

《CP市場》

12月末のCP市場残高は20兆4,735億円となり、前月比5,667億円減少した。発行レートは、投資家やディーラーの購入ニーズからマイナス $\sim 0\%$ 近辺の出合が中心であったが、発行残高が多く発行頻度の高い銘柄は、プラスレートでの出合も散見された。

CP等買入オペは、オファー額が月間で計8,000億円となり（前月対比+4,000億円）、3日・13日・25日に実施された。市場残高が22兆円前後と高水準で推移し、ディーラーの売却ニーズも強かったため、按分レートはいずれも $\Delta 0.001\%$ となった。

《債券レポ市場》

12月の足許GC取引は、月初 $\Delta 0.055\sim\Delta 0.035\%$ 程度で推移したものの、国庫短期証券の発行日である9日受渡しでは業者のファンディングニーズが高まり $\Delta 0.01\%$ 程度まで上昇し、その後積み最終日まで高止まりする展開となった。

新積み期間に入ると、レートは低下し $\Delta 0.10\sim\Delta 0.085\%$ 程度で推移。その後、23日の国庫短期証券の発行によりレートは $\Delta 0.06\sim\Delta 0.05\%$ まで上昇し、年末を跨ぐ30日受渡しの取引についても同水準で取引された。

《TDB市場》

12月の国庫短期証券市場は、需給が緩んだまま推移した。6日入札の3M874回債、13日入札の同876回債、20日入札の同878回債の入札結果は、平均落札利回りが前月対比上昇し、それぞれ $\Delta 0.1187\%$ 、 $\Delta 0.1284\%$ 、 $\Delta 0.1061\%$ となった。セカンダリーでは3M物は概ね $\Delta 0.16\%\sim\Delta 0.10\%$ のレンジで取引が見られた。

《インターバンク市場》

12月の日銀当座預金残高は月初401兆円台から始まり、税・保険揚げや国債発行を主要因として11日に389兆円台まで減少した後、年金定時払いや20日の国債大量償還により404兆円台まで増加し、400兆5,500億円で越年した。

無担保コール ON 物加重平均金利は月初 $\Delta 0.031\%$ から始まり、その後は基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズの高まりから上昇基調を辿った。同金利は9日に $\Delta 0.008\%$ と2016年4月14日 ($\Delta 0.005\%$) 以来約3年8か月ぶりの高水準となり、その後も横ばい圏で推移した。

新積み期に入るとマクロ加算残高にかかる基準比率が引き下げられ、裁定取引ニーズが後退したこと等により同金利は27日まで $\Delta 0.061\sim\Delta 0.051\%$ で推移し、30日には調達意欲が一段と弱まったことから $\Delta 0.068\%$ に低下した。

ターム物は、1~2W物を中心に月を通して $\Delta 0.03\sim\Delta 0.02\%$ 台で取引されたが、月前半のON物レート上昇局面においては一部 $\Delta 0.01\%$ 近辺の出合も見られた。

日本銀行は9日、12月~2月の積み期間におけるマクロ加算残高の算出に用いる基準比率を31.5%と発表した(9~11月積み期間は37.0%)。また18、19日に開催された金融政策決定会合では金融政策の現状維持が決定され、同時に「貸出増加支援資金供給の見直し」と「ETF貸付制度の導入」が公表された。

《CP市場》

12月末のCP市場残高は20兆4,735億円と、前月比5,667億円減少した。前年同月比では1兆6,687億円の増加となった。業態別残高では、その他金融が10兆5,215億円(前月比+4,673億円)と2か月連続で過去最高を更新した。金融機関は1兆6,487億円(同+2,394億円)、ABCPは1兆3,654億円(同+2,528億円)と増加した。一方、一般事業法人は四半期末毎での有利子負債の圧縮ニーズから6兆9,379億円(同 $\Delta 1$ 兆5,262億円)と減少した。発行レートは、投資家やディーラーの購入ニーズからマイナス~0%近辺の出合が中心であったが、発行残が多く発行頻度の高い銘柄では、プラスレートの出合も散見された。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格) 0.000%割れ~0%

一般事業法人(a-1格) 0.000%割れ~0.036%

その他金融銘柄(a-1格) 0.000%割れ~0.035%

CP等買入オペは、オファー額が月間で計8,000億円となり(前月対比+4,000億円)、3日・13日・25日に実施された。市場残高が月中22兆円前後と高水準で推移し、ディーラーの売却ニーズも強かったため、按分レートは前月より上昇し、いずれも $\Delta 0.001\%$ となった。

〈月末オペ残高: 2兆1,982億円〉

証券保管振替機構によると、12月末時点における発行登録企業数は、大建工業が新規登録を行い530社となった。

《債券レポ市場》

12月の足許GC取引は、月初 $\Delta 0.055\sim\Delta 0.035\%$ 程度で推移したものの、国庫短期証券の発行日である9日受渡しでは業者のファンディングニーズが高まり $\Delta 0.01\%$ 程度まで上昇した。その後積み最終日までは大きな動きはなく、レートが高止まりする展開となった。

新積み期間に入ると、レートは低下し $\Delta 0.10\sim\Delta 0.085\%$ 程度で推移。その後、23日の国庫短期証券の発行によりレートは $\Delta 0.06\sim\Delta 0.05\%$ まで上昇し、年末を跨ぐ30日受渡しの取引についても同水準で取引された。

SC取引では、10年345回債は月中旬まで $\Delta 0.15\%$ 近辺、20年169回債は $\Delta 0.20\%$ 近辺 $\sim\Delta 0.10\%$ 台半ば、20年170回債でも一時 $\Delta 0.20\%$ 近辺の出合が見られた。2年債と5年債の一部銘柄は、年末に流動性が大きく低下し、レポレートは一時的に急低下した。

《TDB市場》

12月の国庫短期証券市場は、需給が緩んだまま推移した。6日入札の3M874回債（3/16償還）、13日入札の同876回債（3/23償還）、20日入札の同878回債（3/30償還）の入札結果は平均落札利回りが前月対比上昇し、それぞれ $\Delta 0.1187\%$ （前回債 $\Delta 0.1783\%$ ）、 $\Delta 0.1284\%$ 、 $\Delta 0.1061\%$ となった。セカンダリーでは3M物は概ね $\Delta 0.16\sim\Delta 0.10\%$ のレンジで取引が見られた。6M875回債（6/10償還）が $\Delta 0.15\sim\Delta 0.115\%$ 、1Y877回債（12/21償還）が $\Delta 0.123\sim\Delta 0.115\%$ のレンジで出合が散見された。

《日銀当座預金増減要因と金融調節》

(億円)

資金需給実績	12月中	前年同月中
銀行券要因	△ 49,884	△ 47,989
財政等要因	△ 62,722	△ 50,027
一般財政	10,066	19,515
国債(1年超)	△ 28,660	△ 26,100
発行	△ 99,409	△ 105,657
償還	70,749	79,557
国庫短期証券	△ 13,253	△ 23,098
発行	△ 214,694	△ 215,245
償還	201,441	192,147
外為	846	△ 5,376
その他	△ 31,721	△ 14,968
資金過不足	不 112,606	不 98,016
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	64,089	85,064
国債買入	53,031	73,791
国庫短期証券買入	9,009	4,005
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 219	3,308
うち固定金利方式	△ 219	3,308
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	293	△ 4,284
社債等買入	△ 882	△ 316
ETF買入	3,081	6,538
J-REIT買入	142	69
被災地金融機関支援資金供給	0	20
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	0
貸出	0	0

(億円)

金融調節	12月中	前年同月中
国債補完供給	△ 366	1,933
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	7,903	△ 9,076
成長基盤強化支援資金供給	4,894	△ 2,831
貸出増加支援資金供給	3,009	△ 6,245

日銀主要勘定(月末残高)	12月中	前年同月中
銀行券	1,127,418	1,103,625
国庫短期証券買入	71,986	89,472
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	5,997	7,411
うち固定金利方式	5,997	7,411
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	21,982	19,747
社債等買入	32,012	32,232
ETF買入	282,509	235,497
J-REIT買入	5,551	5,045
被災地金融機関支援資金供給	4,066	4,075
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	1,379	2,773
貸出	0	0
国債補完供給	906	657
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	475,148	447,715
成長基盤強化支援資金供給	64,779	65,800
貸出増加支援資金供給	410,369	381,915
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	10
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	24,000	22,909

(出所: 日本銀行HPより)

《無担保コール市場 月中業態別市場残高》

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
1,186	1,646	2,250	都銀等	4,041	△ 4,582	△ 1,284
1,511	711	15,511	地 銀	33,723	3,818	4,920
△ 8,284	243	6,170	信 託	11,419	△ 974	8,754
10,105	△ 3,468	43,045	投 信	0	0	0
769	156	809	外 銀	4,055	△ 432	766
△ 685	△ 426	1,302	第二地銀	2,245	68	△ 1,934
△ 66	1	191	信 金	2,679	△ 233	△ 2,074
△ 1,499	△ 4,730	1,490	農林系	3	3	△ 3
0	△ 7	0	証券・証金	11,539	△ 3,463	△ 1,086
191	△ 273	2,394	生損保	0	0	0
△ 404	118	1,681	その他	5,139	△ 234	△ 5,235
2,824	△ 6,029	74,843	合計	74,843	△ 6,029	2,824

- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel 06-6202-5551（代表）

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel 03-3270-1711（代表）

加入協会 日本証券業協会